

議案第64号

令和8年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

令和8年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和8年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和8年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	839,612 千円	6,481 千円	846,093 千円
第1項 営業費用	785,704 千円	6,481 千円	792,185 千円
支 出 合 計	1,037,324 千円	6,481 千円	1,043,805 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「383,284千円」を「376,803千円」に、「263,737千円」を「257,256千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業資本的収入	509,677 千円	6,481 千円	516,158 千円
第2項 他会計出資金	86,636 千円	6,481 千円	93,117 千円
収 入 合 計	604,927 千円	6,481 千円	611,408 千円

（たな卸資産購入限度額）

第4条 予算第13条中「3,589千円」を「6,467千円」に改める。

令和8年5月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和8年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和8年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和8年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和8年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			1,037,324	6,481	1,043,805
1 公共下水道事業費用			839,612	6,481	846,093
	1 営業費用		785,704	6,481	792,185
		1 管きよ費	20,567	6,481	27,048

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的收入			604,927	6,481	611,408
1 公共下水道事業資本的收入			509,677	6,481	516,158
	2 他会計出資金		86,636	6,481	93,117
		1 他会計出資金	86,636	6,481	93,117

2 令和8年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	63,898
減価償却費	566,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 168
長期前受金戻入額	△ 259,284
支払利息及び企業債取扱諸費	54,774
未収金の増減額 (△は増加)	26,825
未払金の増減額 (△は減少)	7,035
引当金の増減額 (△は減少)	8,167
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 211
小計	467,041
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 54,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 377,300
国庫補助金等による収入	162,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,194
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,778
他会計からの出資による収入	115,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,849
資金増加額 (又は減少額)	5,224
資金期首残高	125,567
資金期末残高	130,791

3 令和8年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地		195,103	
ロ 建物	物	1,499,304		
減価償却累計額		<u>△ 996,898</u>	502,406	
ハ 構築物	物	21,081,478		
減価償却累計額		<u>△ 10,004,154</u>	11,077,324	
ニ 機械及び装置	置	3,594,876		
減価償却累計額		<u>△ 2,170,753</u>	1,424,123	
ホ 車両運搬具	具	14,986		
減価償却累計額		<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ 工具器具及び備品	品	7,688		
減価償却累計額		<u>△ 6,492</u>	1,196	
ト 建設仮勘定	定		<u>178,781</u>	
有形固定資産合計				<u>13,379,682</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計				<u>2,556</u>

(3)投資その他の資産

イ その他投資	資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計				<u>40</u>

固定資産合計

13,382,278

2 流動資産

(1)現金・預金	金			130,791
(2)未収金	金	41,509		
貸倒引当金	金	<u>△ 127</u>		41,382
(3)貯蔵品	品			1,086
(4)前払金	金			<u>156,628</u>

流動資産合計

329,887

資産合計

13,712,165

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,790,165	
固定負債合計		<u>3,790,165</u>	3,790,165
4 流動負債			
(1) 企業債		480,496	
(2) 未払金		43,572	
(3) 引当金		24,557	
流動負債合計		<u>548,625</u>	548,625
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,679,514	
収益化累計額		<u>△ 8,619,006</u>	
繰延収益合計			<u>5,060,508</u>
負債合計			<u><u>9,399,298</u></u>

資本の部

6 資本金			4,103,381
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>151,370</u>		
利益剰余金合計		<u>151,370</u>	
剰余金合計			<u>209,486</u>
資本合計			<u>4,312,867</u>
負債資本合計			<u><u>13,712,165</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ その他引当金

令和4年度から令和8年度までの浄化センター包括運転管理業務等委託における動力費等の物価変動による精算に備えるため、当年度に係る精算見込追加見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽設置整備事業	合計
営業収益	338,680	6,031	13,971	6,569	0	365,251
営業費用	767,367	39,058	67,624	38,335	40,124	952,508
営業損益	△ 428,687	△ 33,027	△ 53,653	△ 31,766	△ 40,124	△ 587,257
経常損益	63,948	20	20	20	0	64,008
セグメント資産	11,047,472	823,611	1,100,609	739,445	1,028	13,712,165
セグメント負債	7,507,162	592,572	718,909	579,627	1,028	9,399,298
その他の項目						
他会計繰入金	315,541	20,021	35,250	16,116	40,132	427,060
減価償却費	466,048	26,075	45,841	28,041	0	566,005
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,787	0	11,909	38,728	0	269,424

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	344,052 円
1年超	831,459 円
計	1,175,511 円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,043千円を取り崩す予定である。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金295千円を取り崩す予定である。